

第 3 部

普通会計財務4表

連結財務4表

各項目の数値のうち、平成26年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

なお、財務4表(確定値)につきましては、分析も含め12月頃に台東区ホームページ上で公表いたします。

普通会計財務4表

総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計（一般会計・病院施設会計）決算をベースに財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末における本区の資産と債務の状況を示すものです。貸借対照表の構成は、左側に資産を表し、右側に負債と純資産を一覧で表します。

(2) 貸借対照表の勘定科目とその内容

【資産の部】

勘定科目	内 容（説 明）
1 公共資産	
(1)有形固定資産	有形固定資産は、地方財政状況調査表（決算統計）が現在の様式になった昭和44年度以降の数値をもとに、減価償却をした数値を計上した。 （平成26年度に整備した福祉施設や道路などの建設費や土地取得費はそのまま取得価格とし、平成25年度以前の学校などの償却資産は、定められた耐用年数により、定額法で減価償却した）
(2)売却可能資産	公共資産のうち、現在行政目的に使用していない資産を再調達価額による評価額で計上した。（土地の評価は路線価にて評価替え）
2 投資等	
(1)投資及び出資金	首都圏新都市鉄道株式会社、外郭団体などへの出資金を計上した。
(2)貸付金	奨学資金貸付金、保健福祉修学資金などの各種貸付金を計上した。（返済期限未到来の債権の額）
(3)基金等	財政調整基金、減債基金を除く全ての基金を計上した。
(4)長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年を経過している区民税や貸付金などの未収金を計上した。（平成25年度以前の滞納繰越分）
(5)回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額をマイナス（ ）表示で計上した。金額は区民税や貸付金といった債権（種目）ごとに過去5年間の不納欠損額と滞納繰越収入額の平均値から算出した。

3 流動資産	
(1) 現金預金	財政調整基金、減債基金、歳計現金の平成26年度末残高を計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 未収金	平成26年度の未収金のうち、滞納期間が1年未満の債権(平成26年度現年分調定)のみを「地方税」と「その他」に区分して計上した。また、長期延滞債権と同様に平成27年度以降に回収不能となることが見込まれる金額を、2投資等(5)の算出方法により回収不能見込額として計上した。

【負債の部】

勘定科目	内 容(説 明)
1 固定負債	
(1) 地方債	特別区債のうち平成28年度以降に償還するものを計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した平成28年度以降の支出予定額を計上した。
(3) 退職手当 引当金	全職員(平成27年度退職予定者を除く)が平成26年度末時点で自己都合により退職すると仮定した場合に必要な退職手当の金額を計上した。(平成26年度末退職者を除く)
(4) 損失補償等 引当金	外郭団体等の負債のうち損失補償契約等をしているもので、将来想定される負担額を計上した。
2 流動負債	
(1) 翌年度償還 予定地方債	特別区債のうち平成27年度償還予定額を計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 短期借入金	収支不足が発生した場合の、翌年度予算からの前借り額を計上した。
(3) 未払金	固定負債の長期未払金が平成28年度以降の支出予定額であるのに対し、平成27年度支出予定額を計上した。
(4) 翌年度支払 予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち平成27年度支払予定額を計上した。
(5) 賞与引当金	平成27年6月支給予定の賞与のうち、平成26年度末時点で、既に発生している額を計上した。

【純資産の部】

勘定科目	内 容(説 明)
1 公共資産等整備 国都補助金等	区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金を計上した。
2 公共資産等整備 一般財源等	区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国都補助金等と(建設)地方債を除いた部分を計上した。
3 その他一般財源等	公共資産等整備国都補助金等及び公共資産等整備一般財源等、資産評価差額以外のものを計上した。将来の財源が補填されない限り、自由に使用できる財源が不足するため、マイナス()表示となる。
4 資産評価差額	売却可能資産の帳簿価額と売却可能価額との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上した。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 13,074,188
①生活インフラ・国土保全 60,370,281	(2) 長期未払金
②教育 86,262,877	①物件の購入等 0
③福祉 35,620,204	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 19,002,924	③その他 0
⑤産業振興 4,784,089	長期未払金計 0
⑥消防 11,379,868	(3) 退職手当引当金 10,380,037
⑦総務 20,203,251	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 237,623,494	固定負債合計 23,454,225
(2) 売却可能資産 2,672,003	2 流動負債
公共資産合計 240,295,497	(1) 翌年度償還予定地方債 2,477,132
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 10,866,975	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,556,077
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 537,103
投資及び出資金計 10,866,975	流動負債合計 4,570,312
(2) 貸付金 90,504	負債合計 28,024,537
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 0	1 公共資産等整備国都補助金等 17,437,535
②その他特定目的基金 19,964,953	2 公共資産等整備一般財源等 244,269,564
③土地開発基金 0	3 その他一般財源等 3,818,719
④その他定額運用基金 224,000	4 資産評価差額 △ 2,954,745
⑤退職手当組合積立金 0	純資産合計 262,571,073
基金等計 20,188,953	
(4) 長期延滞債権 816,797	
(5) 回収不能見込額 △ 430,498	
投資等合計 31,532,731	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 9,134,925	
②減債基金 4,970,860	
③歳計現金 4,471,979	
現金預金計 18,577,764	
(2) 未収金	
①地方税 294,889	
②その他 71,505	
③回収不能見込額 △ 176,776	
未収金計 189,618	
流動資産合計 18,767,382	
資 産 合 計 290,595,610	負 債 ・ 純 資 産 合 計 290,595,610

※ 有形固定資産のうち、土地は112,636,778千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は135,338,148千円です。

【注記】

1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体に対して支出した補助金・負担金等により整備された公共資産については、貸借対照表には計上されないため、その情報を注記しています。

	①生活インフラ・国土保全	10,270,866 千円
	②教育	203,566 千円
	③福祉	2,611,736 千円
	④環境衛生	1,558,412 千円
	⑤産業振興	2,144,425 千円
	⑥消防	1,057,548 千円
	⑦総務	961,328 千円
	計	18,807,881 千円
上記の支出金に充当された財源	①国都補助金等	4,158,418 千円
	②地方債	357,848 千円
	③一般財源等	14,291,615 千円
	計	18,807,881 千円

2. 債務負担行為に関する情報

履行額が未確定で健全化法上の将来負担として算定されていない債務などについては、貸借対照表には計上されないため、債務負担行為のうち、長期未払金、未払金及び引当金以外の金額を注記しています。

①物件の購入等	146,746 千円
②債務保証又は損失補償	47,274 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	69,193 千円

3. 将来負担に関する情報（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）

健全化法に基づき算定される将来負担額には、貸借対照表の負債として計上されるものが含まれます。このため、貸借対照表への計上額と将来負担額との関連性を明らかにするため、将来負担について、貸借対照表に計上した金額や契約債務等の金額を内訳として注記しています。

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
将来負担額	31,760,572 千円		
[内訳] 地方債残高	16,656,809	16,656,809 千円	
債務負担行為支出予定額	216,159	0 千円	216,159 千円
公営事業地方債負担見込額	2,164,362		2,164,362 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	787,128		787,128 千円
退職手当負担見込額	11,936,114	11,936,114 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	73,916,621		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	35,039,773		
地方債償還額等充当歳入見込額	691,850		
地方債償還額等充当交付税見込額	38,184,998		
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	△ 42,156,049 千円		

(3) 貸借対照表からわかること

平成26年度末現在の資産の合計は、約2,906億円となっています。資産のうち、社会資本整備を表す公共資産が約2,403億円で、投資等は約315億円、流動資産は約188億円となっています。公共資産のうち、有形固定資産は区民サービスを提供するための資産です。その内訳を見ますと、「教育」が約863億円、「生活インフラ・国土保全」が約604億円と、この2つで約62%を占め、これまでに小中学校、図書館、体育施設などの教育関係施設や道路、公園などのインフラを中心に整備してきたことがわかります。

一方、負債は約280億円であり、資産合計に対し約10%の比率となっています。そのうち、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた区の地方債現在高は約156億円となっています。資産と負債の差額である純資産は約2,626億円となっています。

平成25年度と比較しますと、資産の部では、公共資産は資産価値減少分である減価償却費が土地の取得や施設整備といった資本的支出を上回ったことにより約34億円の減少となっています。投資等は、特定目的基金である公共施設建設基金、台東病院及び老人保健施設千束基金の積立などにより約15億円の増加となっています。また、流動資産は歳計現金の増加などにより、約9億円の増加となっています。

負債の部では、固定負債が地方債の減少や退職手当引当金により、約8億円の減少となっています。流動負債では翌年度償還予定地方債や翌年度支払予定退職手当などの減少により、約5億円の減少となっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計額は25年度に対して約3億円の増加となっています。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

1年間の行政活動のうち、人件費や社会保障給付など資産形成につながらない行政サービスをコストという側面から把握するもので、行政活動の効率性やコスト構造を明らかにします。本計算書では、教育、福祉、総務などの目的別経費（列）と人件費、物件費、減価償却費、社会保障給付などの性質別経費（行）をマトリックス（行列）により分類しています。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものと言えますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用（経常行政コスト）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比して純経常行政コストを算出する点で大きく異なります。

(2) 行政コスト計算書の経費の分類

目的別経費(列)

区 分	経 費 内 容
行政目的別 ()内は決算統計上の 区分	生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）福祉（民生費）、環境衛生（衛生費）、産業振興（農林水産業費、労働費、商工費）、消防（消防費）、総務（総務費）議会（議会費）、その他行政コスト（諸支出金、公債費のうち物件費）

性質別経費(行)

区 分	経 費 内 容
<p>1 人にかかるコスト</p> <p>(行政サービスの担い手である職員に要するもの)</p>	<p>(1)人件費(普通会計の人件費から退職金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額を控除した金額)</p> <p>(2)退職手当引当金繰入等(当該年度において新たに退職手当引当金として繰入れする金額)</p> <p>(3)賞与引当金繰入額(貸借対照表に計上した賞与引当金と同額を計上)</p>
<p>2 物にかかるコスト</p> <p>(地方公共団体が最終消費者になっているもの)</p>	<p>(1)物件費(賃金、消耗品等の需用費、委託料、備品購入費などの金額)</p> <p>(2)維持補修費(公共施設などを維持管理するために必要な金額)</p> <p>(3)減価償却費(貸借対照表で計上した資産についての減価償却額で、現金の増減を伴わない資産の減少額)</p>
<p>3 移転支的的なコスト</p> <p>(他の主体に移転して効果が出てくるようなもの)</p>	<p>(1)社会保障給付(生活保護や児童手当など、区が現金等を直接支給する経費)</p> <p>(2)補助金等(負担金補助及び交付金、報償費などの経費)</p> <p>(3)他会計等への支出額(国民健康保険、介護保険などの特別会計に対して、普通会計の負担相当額を繰出した額)</p> <p>(4)他団体への公共資産整備補助金等(他団体等の資産形成のために区が行う補助等の経費)</p>
<p>4 その他のコスト</p> <p>(上記に属さないもの)</p>	<p>(1)支払利息(特別区債の当該年度の利子償還分を計上、なお元金償還分は貸借対照表上で計上)</p> <p>(2)回収不能見込計上額(貸借対照表の当該年度末における回収不能見込額から、前年度末における回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加算した額を計上)</p> <p>(3)その他行政コスト(失業対策費をはじめ、上記以外のコストを合計額で計上)</p>

(3)行政コスト計算書からわかること

平成26年度における本区の1年間の行政コストは約850億円となっています。これを行政目的別に見ますと、福祉が約499億円で全体の約59%を占めており、主なものは、生活保護費や児童手当などの社会保障給付や、国民健康保険事業会計繰出金などの他会計等への支出額となっています。一方、性質別に見ますと、社会保障給付や補助金などの移転支的コストが約485億円で全体の約57%と最も高く、人にかかるコストは約157億円で、約19%となっています。

また、経常行政コストに対する経常収益の割合は4.5%となっており、費用の約95%は受益者負担以外の特別区税などの一般財源や、国・都支出金でまかなわれていることがわかります。

平成25年度と比較しますと、経常行政コストは約20億円増加しています。大きな要因は、物にかかるコストが約12億円増加していることで、その内訳は物件費が約11億円の増、維持補修費が約3千万円の増、減価償却費が約6千万円の増となっています。人にかかるコストでは、賞与引当金繰入額などにより約4千万円増加しています。移転支的コストでは、社会保障給付の増などにより約8億円増加しています。また、その他のコストでは支払利息の減などにより約2千万円減少しています。

行政コスト計算書

（ 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 ）

【経常行政コスト】

性質別	目的別	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	14,445,964	17.0%	1,306,011	2,310,006	3,889,642	2,266,143
	(2)退職手当引当金繰入等	723,883	0.9%	65,154	97,255	202,159	125,955
	(3)賞与引当金繰入額	537,103	0.6%	43,010	85,636	146,598	85,906
	小 計	15,706,950	18.5%	1,414,175	2,492,897	4,238,399	2,478,004
物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	13,182,696	15.5%	1,258,226	3,537,143	2,080,393	2,987,212
	(2)維持補修費	908,058	1.1%	338,538	120,859	32,261	342,596
	(3)減価償却費	6,275,009	7.4%	1,549,350	1,945,334	978,679	722,231
	小 計	20,365,763	24.0%	3,146,114	5,603,336	3,091,333	4,052,039
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	32,883,444	38.7%		281,773	32,272,186	329,485
	(2)補助金等	5,692,204	6.7%	319,971	615,419	1,763,607	1,259,329
	(3)他会計等への支出額	8,127,153	9.6%	0	0	8,127,153	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,770,884	2.0%	214,307	5,548	435,410	76,361
	小 計	48,473,685	57.0%	534,278	902,740	42,598,356	1,665,175
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	296,308	0.3%				
	(2)回収不能見込計上額	130,936	0.2%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	427,244	0.5%				
経 常 行 政 コ ス ト a		84,973,642		5,094,567	8,998,973	49,928,088	8,195,218
(構 成 比 率)				6.0%	10.6%	58.8%	9.6%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,211,027		501,839	227,618	452,897	473,390
2 分担金・負担金・寄附金 c	654,231		9,927	11,247	270,299	292,093
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,865,258		511,766	238,865	723,196	765,483
d/a	4.5%		10.0%	2.7%	1.4%	9.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	81,108,384		4,582,801	8,760,108	49,204,892	7,429,735

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
679,443	134,342	3,304,206	556,171			0
37,636	6,907	182,394	6,423			0
25,752	4,783	124,319	21,099			0
742,831	146,032	3,610,919	583,693			0
291,790	210,339	2,778,313	36,071			3,209
12,085	20,020	41,699	0			
136,046	124,751	818,618				
439,921	355,110	3,638,630	36,071			3,209
1,003,367	228,207	453,548	48,756			0
0	0	0				0
134,794	461,421	443,043				0
1,138,161	689,628	896,591	48,756			0
				296,308		
					130,936	
0						0
0				296,308	130,936	0
2,320,913	1,190,770	8,146,140	668,520	296,308	130,936	3,209
2.7%	1.4%	9.6%	0.8%	0.3%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
5,799	0	193,407	0	0		0	1,356,077
63	0	4,194	0	0		0	66,408
5,862	0	197,601	0	0		0	1,422,485
0.3%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
2,315,051	1,190,770	7,948,539	668,520	296,308	130,936	3,209	△ 1,422,485

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような要因や財源で増減したかを貸借対照表の純資産の部に計上された数値の変動により表します。

(2) 純資産変動計算書の主な用語説明

項目（用語）		内 容（説 明）
表 頭	公共資産等整備国都補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等	貸借対照表の「有形固定資産」、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」を形成している財源を計上した。
	資産評価差額	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源を計上した。
	期首純資産残高	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額を計上した。
	純経常行政コスト	行政コスト計算書の「(差引)純経常行政コスト」の額を、本表中の「純経常行政コスト」の行にある「その他一般財源等」の列にマイナス()表示で計上した。
表 側	地方税	特別区税（平成26年度の未収金含む）から平成25年度の特別区税の未収金を控除し、その平成25年度未収金のうち平成26年度に不納欠損となった額を合算して計上した。
	その他行政コスト充当財源	特別区交付金、地方消費税交付金などを計上した。
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費を計上した。
	公共資産除売却損益	平成26年度に売却した公共資産（土地、建物）の帳簿価額と売却額との差額を計上した。
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動（その他一般財源 公共資産一般財源）を計上した。
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」に投じられた財源の変動（その他一般財源 公共資産一般財源）を計上した。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」の返済等による財源の変動（公共資産一般財源 その他一般財源）を計上した。
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からの変動（公共資産国都補助金及び公共資産一般財源 その他一般財源）を計上した。
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や、資産評価替えに伴う差額（公示地価や路線価格）を計上した。
	期末純資産残高	期首純資産残高から資産の増減となる要因を合算し、平成26年度末の純資産残高を計上した。

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	262,301,828	17,360,795	242,903,388	1,759,235	278,410
純経常行政コスト	81,108,384			81,108,384	
一般財源					
地方税	19,607,034			19,607,034	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	37,272,399			37,272,399	
補助金等受入	27,650,958	674,345		26,976,613	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	80,393			80,393	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,933,362	3,933,362	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,856,639	3,856,639	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,334,549	2,334,549	0
減価償却による財源増		597,605	5,677,404	6,275,009	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,588,128	1,588,128	
資産評価替えによる変動額	3,233,155				3,233,155
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	262,571,073	17,437,535	244,269,564	3,818,719	2,954,745

(3) 純資産変動計算書からわかること

本区の期末純資産残高は約 2,626 億円となっており、期首純資産残高約 2,623 億円に比べ約 3 億円増加しています。その内訳は、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」による約 811 億円の減少に対し、経常的な財源による増加が「地方税(特別区税)」約 196 億円、「その他行政コスト充当財源(特別区交付金など)」約 373 億円、「補助金等受入(国・都支出金)」約 277 億円、合計して約 846 億円となっており、行政コストよりも財源調達が上回っています。

経常的な財源以外では、公共資産の売却に伴う「公共資産除売却損益」により約 8 千万円の増加、公示地価の下落に伴う「資産評価替えによる変動額」により約 32 億円の減少となっております。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)とは

1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に表示することで、本区がどのような活動に資金を必要としているかを表すものです。

(2) 資金収支計算書からわかること

経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な職員の給料(人件費)や物品の購入(物件費)などを、地方税(特別区税)や国都補助金などの収入でどの程度まかなえたかを表しています。平成26年度は差し引きで約102億円の資金の流入超過となっています。

公共資産整備収支の部では、道路や公園、学校などの建設に使った支出(有形固定資産の取得)を、国都補助金や基金などの収入でどの程度まかなえたかを表しています。平成26年度の収支は、約48億円の不足が生じておりますが、経常的収支の部で発生した余剰を公共資産整備収支の部に充てることでその分を補っています。また、平成26年度に行った公共資産整備支出約61億円は、新たに貸借対照表の資産の部の有形固定資産に計上されています。

投資・財務的収支の部では、将来の財政運営に備えるための基金の積み増しや地方債の償還などにかかる費用を、経常的収支の部で発生した余剰分でまかなっていることがわかります。

これら平成26年度の行政運営の結果、歳計現金は約2億円増加しており、期末の現金残高は約45億円となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	16,323,207
物件費	13,182,696
社会保障給付	32,883,444
補助金等	5,692,204
支払利息	296,308
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,711,373
その他支出	908,058
支 出 合 計	76,997,290
地方税	19,663,108
地方交付税	0
国都補助金等	26,725,380
使用料・手数料	3,208,474
分担金・負担金・寄附金	647,927
諸収入	714,258
地方債発行額	0
基金取崩額	2,000
その他収入	36,203,234
収 入 合 計	87,164,381
経 常 的 収 支 額	10,167,091

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,146,589
公共資産整備補助金等支出	1,770,884
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,373
支 出 合 計	7,946,846
国都補助金等	925,578
地方債発行額	2,050,000
基金取崩額	0
その他収入	184,182
収 入 合 計	3,159,760
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,787,086

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,065,003
基金積立額	2,326,249
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	386,407
地方債償還額	2,648,704
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,426,363
国都補助金等	0
貸付金回収額	2,105,519
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	80,393
その他収入	90,343
収 入 合 計	2,276,255
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,150,108

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	229,897
期首歳計現金残高	4,242,082
期末歳計現金残高	4,471,979

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		92,600,396 千円
地方債発行額	△	2,050,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	92,370,499
地方債元利償還額		2,945,012
財政調整基金等積立額		664,388
基礎的財政収支		<u>1,789,297</u> 千円

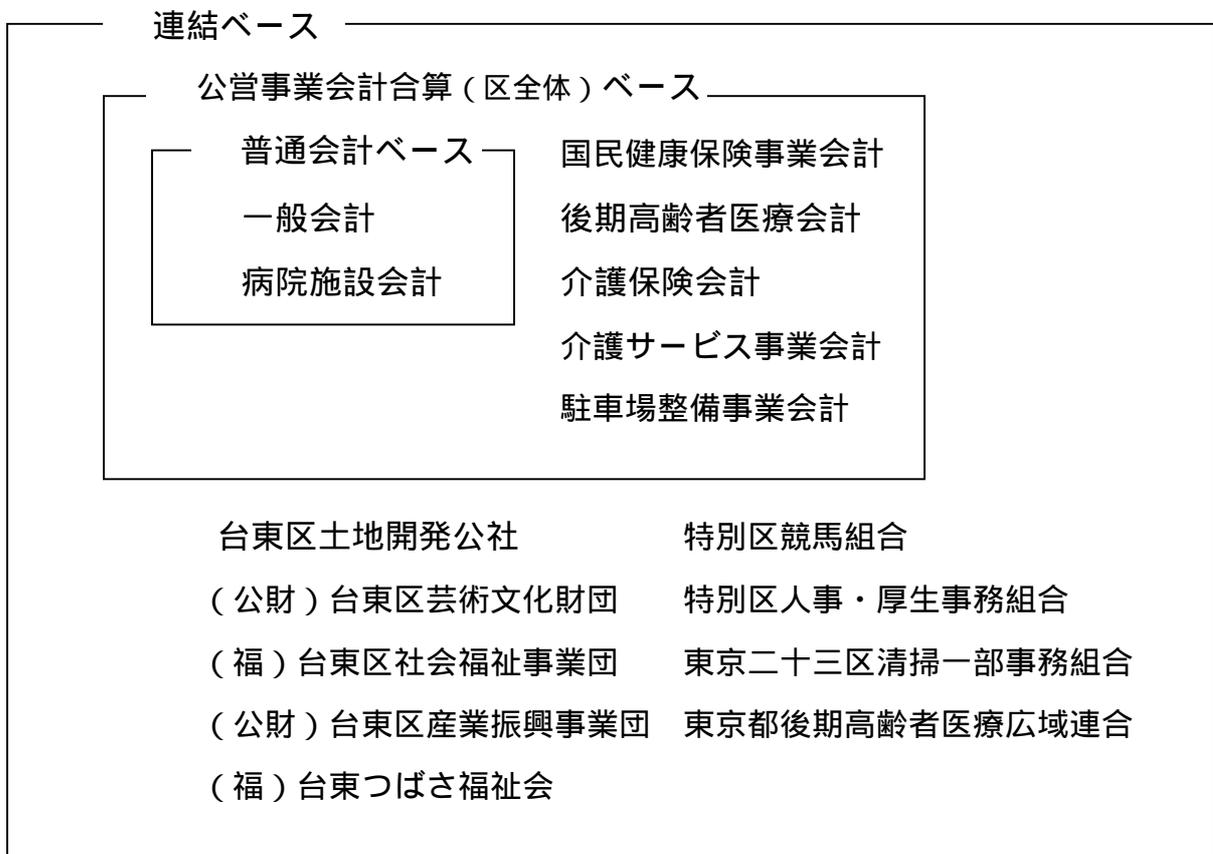
連結財務4表

区全体の財政運営の透明性の一層の向上と、説明責任を果たすために、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして連結財務4表を作成しました。

公表する財務4表は、台東区の普通会計ベースと台東区の公営事業会計ベースの合算に加え、台東区の出資比率が50%以上の法人及び台東区が加入する一部事務組合・広域連合を含めた連結ベースで作成しています。

一部事務組合・広域連合との連結割合は、原則として規約に基づく平成26年度の経費負担割合となっています。

【連結の対象範囲】



連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 73,739,792	①普通会計地方債 13,074,188
②教育 86,262,877	②公営事業地方債 2,933,822
③福祉 40,257,982	地方公共団体計 16,008,010
④環境衛生 34,479,229	(2) 関係団体
⑤産業振興 4,790,967	①一部事務組合・広域連合地方債 962,289
⑥消防 11,379,868	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 20,256,318	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 115,238	関係団体計 962,289
⑨その他 0	(3) 長期未払金 8,972
有形固定資産合計 271,282,271	(4) 引当金 10,556,225
(2) 無形固定資産 8,900	(うち退職手当等引当金) 10,556,225
(3) 売却可能資産 2,672,003	(その他の引当金) 0
公共資産合計 273,963,174	(5) その他 4,075
2 投資等	固定負債合計 27,539,571
(1) 投資及び出資金 10,291,243	2 流動負債
(2) 貸付金 90,504	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 22,321,780	①地方公共団体 2,813,161
(4) 長期延滞債権 1,760,828	②関係団体 181,131
(5) その他 1,111	翌年度償還予定額計 2,994,292
(6) 回収不能見込額 △ 952,419	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 13
投資等合計 33,513,047	(3) 未払金 443,369
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,573,840
(1) 資金 23,086,792	(5) 賞与引当金 1,426,247
(2) 未収金 1,735,838	(6) その他 29,941
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 6,467,702
(4) その他 248,127	負 債 合 計 34,007,273
(5) 回収不能見込額 △ 478,502	[純資産の部]
流動資産合計 24,592,255	1 公共資産等整備国都補助金等 26,639,672
4 繰延勘定 620	2 公共資産等整備一般財源等 264,869,850
資 産 合 計 332,069,096	3 他団体及び民間出資分 2,153
	4 その他一般財源等 8,824,737
	5 資産評価差額 △ 2,274,589
	純資産合計 298,061,823
	負債及び純資産合計 332,069,096

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	18,076,692	13.1%	1,321,803	2,311,549	6,999,839	2,563,709
	(2)退職手当引当金繰入等	727,207	0.5%	65,154	97,187	202,717	131,872
	(3)賞与引当金繰入額	1,338,065	1.0%	43,010	85,636	176,641	98,233
	小 計	20,141,964	14.6%	1,429,967	2,494,372	7,379,197	2,793,814
物にかか るコスト	(1)物件費	15,270,324	11.0%	1,482,734	3,537,471	2,970,907	3,630,199
	(2)維持補修費	1,421,867	1.0%	355,766	120,859	44,247	821,733
	(3)減価償却費	7,398,025	5.3%	1,939,718	1,945,334	1,264,384	1,164,807
	小 計	24,090,216	17.3%	3,778,218	5,603,664	4,279,538	5,616,739
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	77,507,330	56.0%	0	281,773	76,896,072	329,485
	(2)補助金等	12,429,834	9.0%	319,971	615,590	9,701,574	283,536
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,786,064	1.3%	214,307	5,548	435,410	91,541
	小 計	91,723,228	66.3%	534,278	902,911	87,033,056	704,562
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	376,309	0.3%				
	(2)回収不能見込計上額	1,170,594	0.8%				
	(3)その他行政コスト	954,792	0.7%	0	0	943,886	8,346
	小 計	2,501,695	1.8%	0	0	943,886	8,346
経 常 行 政 コ ス ト a	138,457,103		5,742,463	9,000,947	99,635,677	9,123,461	
(構 成 比 率)			4.1%	6.5%	71.9%	6.6%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,615,400		501,839	227,618	454,489	876,171
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	19,597,248		10,063	11,247	19,035,300	292,093
3 保 險 料	11,439,230				11,439,230	
4 事 業 収 益	2,404,272		411,178	0	1,687,789	231,475
5 その他特定行政サービス収入	446,428		22,728	0	375,977	58
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0
経 常 収 益 b	37,502,578		945,808	238,865	32,992,785	1,399,797
b/a	27.1%		16.5%	2.7%	33.1%	15.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	100,954,525		4,796,655	8,762,082	66,642,892	7,723,664

(単位:千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
805,348	134,342	3,383,835	556,267			0
37,636	6,907	179,315	6,419			0
784,161	4,783	124,502	21,099			0
1,627,145	146,032	3,687,652	583,785			0
603,303	210,339	2,796,068	36,094			3,209
17,543	20,020	41,699	0			
137,837	124,751	821,194	0			
758,683	355,110	3,658,961	36,094	0		3,209
0	0	0	0			
759,384	228,207	472,816	48,756			0
0	0	0	0			0
134,794	461,421	443,043	0			0
894,178	689,628	915,859	48,756			0
				376,309		
					1,170,594	
2,560	0	0	0			0
2,560	0	0	0	376,309	1,170,594	0
3,282,566	1,190,770	8,262,472	668,635	376,309	1,170,594	3,209
2.4%	0.9%	6.0%	0.5%	0.3%	0.8%	0.0%

							一般財源 振替額
5,799	0	193,407	0	0		0	1,356,077
1,371	0	13,598	0	0		0	233,576
73,830	0	0	0	0		0	
47,665	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
128,665	0	207,005	0	0		0	1,589,653
3.9%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
3,153,901	1,190,770	8,055,467	668,635	376,309	1,170,594	3,209	△ 1,589,653

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	298,462,350
純経常行政コスト	△ 100,954,525
一般財源	
地方税	19,607,034
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	37,264,425
補助金等受入	46,244,586
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	70,426
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 3,058,333
無償受贈資産受入	0
その他	425,860
期末純資産残高	298,061,823

連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,018,945
物件費	15,248,787
社会保障給付	77,507,330
補助金等	12,428,512
支払利息	376,310
その他支出	2,379,050
支出合計	127,958,934
地方税	19,663,108
地方交付税	0
国都補助金等	45,194,290
使用料・手数料	3,613,688
分担金・負担金・寄附金	19,590,944
保険料	10,832,922
事業収入	2,405,144
諸収入	1,022,551
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	162,152
その他収入	36,221,430
収入合計	138,706,229
経常的収支額	10,747,295

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,619,267
公共資産整備補助金等支出	1,786,064
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,845
その他支出	0
支出合計	8,410,176
国都補助金等	1,050,296
地方債発行額	2,243,610
長期借入金借入額	0
基金取崩額	60
その他収入	185,569
収入合計	3,479,535
公共資産整備収支額	△ 4,930,641

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,065,003
基金積立額	1,916,229
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,275,494
長期借入金返済額	38,124
短期借入金減少額	137
長期未払金支払支出	1,437
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,296,424
国都補助金等	0
貸付金回収額	2,067,554
基金取崩額	5,508
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	80,393
収益事業純収入	108,495
その他収入	91,047
収入合計	2,352,997
投資・財務的収支額	△ 4,943,427

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	873,227
期首資金残高	22,181,164
経費負担割合変更に伴う差額	32,401
期末資金残高	23,086,792